



事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 予 算 額	平成23年度 予 算 額	比 較 増減額	平成21年度 決 算 額
(9) 公共交通機関等における安全マネジメントの構築(国土交通省)	44	31	48	17	36
(10) 運輸の安全性向上のための官民における戦略的取組の推進(国土交通省)	-	31	-	31	-
4 車両の安全性の確保	42,469	38,900	37,531	1,369	
(1) 車両構造規制の充実・強化, ASV(先進安全自動車)の開発・普及促進(国土交通省)	637	638	688	50	388
(2) リコール対策の充実(国土交通省)	259	259	304	44	192
(3) 自動車検査・登録業務等(国土交通省)	41,574	38,002	36,539	1,463	37,604
5 道路交通秩序の維持	9,749	7,808	7,043	764	
(1) 交通取締用車両等の整備(警察庁)	6,065	4,071	3,701	370	6,672
(2) 交通取締体制の充実強化(警察庁)	1,603	1,549	1,451	99	警察庁(329,301百万円) の内数
(3) 交通事件処理体制の整備(法務省)	2,080	2,186	1,889	297	2,080
(4) 交通事件裁判処理体制の整備(裁判所)	2	1	2	1	1
6 救助・救急活動の充実	24,088	23,983	20,731	3,252	
(1) 救助・救急業務設備等の整備(消防庁)	3,570	2,511	4,897 百万円 の内数	-	2,567
(2) 救急業務の高度化推進(消防庁)	3	-	-	-	4
(3) 消防と医療の連携推進(消防庁)	-	23	-	-	-
(4) 消防防災ヘリコプターの積極的活用と安全かつより効果的な運航体制の確保に関する調査研究(消防庁)	-	-	-	-	-
(5) 緊急消防援助隊派遣体制の整備に要する経費(消防庁)	-	-	-	-	-
(6) 救急医療体制の整備等(厚生労働省)	20,515	21,450	20,731	719	-
7 損害賠償の適正化を始めとした被害者支援の推進	132,632	135,526	138,645	3,119	
(1) 交通事故相談活動の推進(内閣府)	57	20	19	0	57
(2) 交通事故被害者サポート事業(内閣府)	21	21	20	1	14
(3) 日本司法支援センター業務の推進(法務省)	12,903	15,542	16,554	1,012	12,903
(4) 通勤災害保護制度の実施(厚生労働省)	102,741	104,335	106,820	2,485	95,819
(5) 自動車安全特別会計による補助等					
a 独立行政法人自動車事故対策機構(国土交通省)	11,400	10,937	10,734	203	11,252
b 被害者救済等(国土交通省)	1,462	1,255	1,166	89	1,269
c 政府保障事業(国土交通省)	4,049	3,417	3,332	85	3,334
8 研究開発及び調査研究の充実等	567	1,041	319	723	
(1) 交通安全調査等(内閣府)	46	39	32	7	47
(2) 交通管理技術の調査・分析, 交通安全に関する調査研究の充実(警察庁)	521	1,001	286	715	480
(3) 自動車安全公害等対策(経済産業省)	1	1	1	-	1
(4) 陸上交通の安全に関する調査研究(国土交通省)	1,746,636百万円の内数と522百万円の内数の合計額に189百万円を加えた金額	1,335,736百万円の内数と399百万円の内数の合計額に162百万円を加えた金額	1,341,464百万円の内数と396百万円の内数の合計額に133百万円を加えた金額	-	458百万円の内数に187百万円を加えた金額
合計	380,560	317,529	297,940	19,590	

- 注 1 本予算は、「交通安全基本計画」(第8次は平成18年3月14日中央交通安全対策会議決定)の道路交通安全についての対策<8つの柱>に従い整理している。
- 2 内数表記がなされている事項については、合計額に含めていない。
- 3 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、合計と合致しないものがある。
- 4 平成21年度予算案, 4(1)637百万円のうち, 367百万円については3(6)の再掲である。
- 5 平成22年度予算案, 4(1)1,100百万円のうち, 400百万円については3(6)の再掲である。
- 6 平成23年度予算案, 4(1)--百万円のうち, --百万円については3(6)の再掲である。
- 7 陸上交通安全対策分の予算額が特掲できないものについては「-」として表示している。

第2表 海上交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位：百万円)

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 予 算 額	平成23年度 予 算 額	比 較 増減額	平成21年度 決 算 額
1. 交通環境の整備	32,822	46,283	25,158	21,125	17,383
(1) 港湾等の整備	20,831	35,092	14,798	20,294	-
(2) 航路標識の整備等	8,107	7,547	6,822	724	13,092
(3) 海上交通に関する情報の充実	3,884	3,644	3,538	106	4,291
2. 船舶の安全性の確保	389	357	372	15	316
3. 安全な運航の確保	9,859	9,480	9,549	69	10,097
(1) 警備救難業務の充実強化	499	652	642	10	793
(2) 船員の資質の向上及び運航管理の適正化等	9,360	8,828	8,907	79	9,304
4. 海難救助体制の整備等	62,222	64,288	57,821	6,467	73,920
巡視船艇・航空機等の整備等	62,222	64,288	57,821	6,467	73,920
5. 海上交通の安全に関する調査研究	3,022	2,986	2,852	134	3,013
合 計	108,314	123,394	95,752	27,642	104,730

- 注 1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、合計と合致しないものがある。  
 2 各年度の予算額は、当初予算額である。  
 3 2.及び3.(2)については、予算の組み換えを行っている。  
 4 海上交通安全対策予算分の決算額が特掲できないものについては「-」として表示しており、合計は「-」を除いたものである。

第3表 航空交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位：百万円)

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 予 算 額	平成23年度 予 算 額	比 較 増減額	平成21年度 決 算 額
1. 交通環境の整備	301,567	239,885	111,258	128,627	261,745
(1) 空港の整備	230,841	175,416	48,603	126,812	196,215
(2) 航空路の整備	24,209	18,054	16,077	1,977	23,483
(3) 空港・航空路施設の維持	44,694	44,578	44,882	304	40,225
(4) 気象施設の維持	1,823	1,838	1,695	142	1,823
2. 航空安全対策の推進	6,700	6,562	6,049	514	6,030
(1) 航空安全対策の強化	257	251	262	10	231
(2) 航空機乗員の養成	2,760	2,756	2,377	379	2,484
(3) 航空保安要員の養成	1,186	1,081	1,047	34	1,067
(4) 航空保安施設の検査	2,497	2,474	2,363	111	2,248
3. 航空交通の安全に関する研究開発の推進	1,618	1,598	1,499	99	1,456
合 計	309,885	248,045	118,806	129,239	269,231

- 注 1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、合計と合致しないものがある。  
 2 各年度の予算額は、当初予算額である。